

徴兵と職業経歴*

——SSM 調査データによる徴兵と職業経歴の関連——

渡 邊 勉**

1. 徴兵経験者にとっての職業経歴

1.1 徴兵経験の職業経歴における位置づけ

本稿の課題は、徴兵経験が、個人の職業経歴に対してどのような影響を与えたのかについて、SSM 調査の職歴データを利用することで、明らかにすることにある。

戦前の兵役は、日本男子の人生に大きな影響を与えたと言われる。さまざまな自伝、体験記、ノンフィクションによって、その影響を垣間見ることができる¹⁾。また実際に、除隊後の職業問題は、戦前の社会において大きな社会問題であった(加瀬 1992, 1993)。満州事変前の 1930 年時点での軍部による調査からは、除隊兵の就職難が深刻であったことが伺える。そのため 1930~31 年には、入営者職業保障法の施行と除隊兵職業紹介事業が実施された。徴兵が除隊兵の職歴に多大な影響を与えていたことは、当時から認識されていたのである。

しかしその影響を定量的に検討した研究は数少ない²⁾。本稿は、兵役(正確には徴兵による入営)経験が、その後の職業生活にどのような影響を与えたのかを、定量的な分析を通じて明らかにしていきたい。

兵役には戦前の日本男子は 17 歳から 40 歳(1943 年からは 45 歳)までの期間、在郷軍人を含め、ついている。ただ私たちが知りたいのは、

17 歳から 40 歳まで兵役期間のことではない。徴集、召集され軍隊に入営し除隊するという徴兵の影響のことである。徴兵が人々に与えた影響を検討するためには、まず「影響がある」「影響がない」の違いを、明確に定義しておく必要がある。何をもって影響したといえるのか。

シンプルに考えると、徴集、召集されなかったときに、変化しなかったであろう経歴が変化したのであれば、それは影響があったと考えてよいだろう。現実問題として徴集、召集された者は、それまで勤めていた従業員を辞めなければならない。しかし徴兵期間が終了し、除隊した後、同じ従業員に戻る事ができたならば、従業員が変化していないという点において、徴集、召集の影響はなかったと言える。

次に影響がある場合、その影響が本人の地位達成に対して、有利に働いたのか、不利に働いたのかを定める必要がある。つまり変化してからといって、それが常に本人の職業生活や地位達成においてマイナスだとは限らないからだ。変化することと、有利-不利ということは、本来別の問題である。例えば、職業が変わったとしてそれが上昇移動なのだとしたら、変化したことが本人の地位達成において有利に働いたことになる。つまり職業や従業員が変化したとしても、一概に不利だとは決めつけられず、有利に変化する場合と不利に変化する場合がありうる。ただ日本の労働市場においては、従業員の移動はマイナスである

*キーワード：徴兵制度、職業、不平等

**関西学院大学社会学部教授

1) 例えば、技術者の敗戦後の職歴については前間(2004)を参照。経済人については、片瀬(2013 a, 2013 b)などを参照。

2) 兵役の影響についての計量的研究として、島内・北村(1991)、池内(1991)、佐藤(2010)、稲田(2012)、岩井(2013, 2014)などがある。

ことが多いのも事実である。

つまり有利－不利という評価は、いくつかの次元によっておこなうことができるだろう。本稿では2つの次元、つまり第一に安定性、第二に地位の上昇－下降から考えてみたい。なおここで考えている有利－不利とは、より高い地位や所得、権力を得るといった地位達成において働く効果を指すことにしよう。

まず安定性について考えてみる。さまざまな職場、職業を経験することは、地位達成において重要である。しかし、それは連続する職歴の中でこそ、プラスに働くのであって、断続的な職歴においては、経験の蓄積にはなりにくい（例えば、女性が結婚、出産によって職歴が断続する場合や、日雇いで仕事を断続的に行っている肉体労働者の場合を考えれば、わかりやすいだろう）。断続的な職歴において、さまざまな職場、職業を経験していくことが、地位達成において有利に働くとは考えにくい。とするならば、徴兵経験の前後において、職業や従業先が変化することは、徴兵経験者にとってその後の地位達成において不利に働くだろう。

次に、地位の上昇－下降を考えてみよう。徴兵の前と後で、地位の上昇がおきたとしたら、徴兵は有利に働いたと判断できる。しかしここで問題がある。地位の上昇をどのように測定するかということだ。そもそも職業は多次元的であるが故に、上昇－下降という一次元上で判断することは難しい³⁾。同じ従業先で係長が課長に昇格というのであればわかりやすいが、必ずしも同じ従業先に戻れるわけではないので、このようなケースはまれである。また残念ながらSSM調査データのうち、1955年、1965年調査データには、職歴に役職情報が含まれていない。

考えられる方法としては、職業威信スコアの利用である。徴兵の前後で威信スコアが増加してい

れば、社会的な地位が上昇したことを意味し、減少していれば、社会的地位が下降したことを意味する。これは一つの有効な方法であろう。

以上、本稿では地位の安定性（従業先・職業の変化）と上昇－下降（職業威信スコア⁴⁾）によって、徴兵の影響を測定していくことにしたい。

1.2 徴兵が職歴に与える影響

以下の分析において、徴兵経験が職歴に与える影響を検討していくが、そのための作業仮説として、3つの仮説を念頭におくことにしよう。

仮説1 徴兵経験は、地位達成において有利に働いた。

軍隊での生活によって新たな技術、技能が身についたと考えられるならば、その技術・技能が除隊後の職業生活にプラスに働いたと考えられる。特に明治時代においては、読み書き能力といった基礎的な能力の習得の場としても機能しており、軍隊教育が近代日本の発展にとって重要な役割を担っていた（片瀬 2013b など）。

仮説2 徴兵経験は、地位達成において不利に働いた。

軍隊での生活は、職業経歴の分断を生じさせる。それゆえ、徴兵されず継続的に働き続けた者に比べれば、職業経験の蓄積という点でハンディキャップを負っている。また、一度職場を辞めなければならず、除隊後に同じ職場に戻れる保障がない⁵⁾。再就職しなければならないリスクも負わなければならない。職業経験の蓄積が中断するという点において、除隊後同じ職業に就くことは難しいし、職場を一度辞めなければならず、同じ企業で働ける保障がないという点において同じ企業で働くことは難しい。

3) 本稿は社会階層論の立場で職業をとらえる。それゆえ、階級論のような一次元的な職業のとらえ方をしない。

4) 本稿では、1975年の職業威信スコアを利用する。本稿が対象とする1930～50年代はじめての職業威信とは異なっている可能性があるものの、代替できる指標がない。そのため本稿では便宜的に1975年スコアを利用する。ただ、威信スコアの安定性は多くの研究で実証されており、近似値としては1975年スコアを利用したとしても、問題はないと考えられる。

5) 入営者職業保障法により、本来は同じ職場に戻れるような法的な仕組みがあった。しかしこの法律には罰則がない。

仮説3 徴兵経験は、地位達成において何ら影響を与えない。

徴兵経験が何らの影響も与えないということは、考えにくいかもしれない。しかし例えばアジア・太平洋戦争期を考えると、国民総動員体制のもと、徴兵されなくても、徴用されることもあり、すべての国民が大なり小なり戦争の影響を受けていた。職業経歴への影響という視点に立ったとき、徴兵された者だけが特に有利・不利というわけではなかったともいえる。戦時体制下ですべての国民が平時と比べて、苦難を強いられ、職業においても、望んだ仕事に就けたわけではないだろう。それゆえ、徴兵経験が、地位達成に対して特別な影響を及ぼしていたとはいえないのではないかと考えられる。

以上、3つの仮説を念頭におきながら、徴兵と職業の関係を検討する⁶⁾。

なおSSM調査データのサンプル数の制約上、1930年代以降の徴集、召集者の徴兵前後の職業を扱うこととする。この時期は、1931年の満州事変から1945年の終戦までの時期を含んでおり、戦前の徴兵の影響を考える上で、きわめて重要な時期である。

1.3 戦中、戦後の労働市場

本稿では、徴兵前から徴兵終了後までの時期を扱うので、時代としては、1930年代から1950年代前半、高度経済成長期の前までを含むことになる。そこでこの時代の経済、労働状況について簡単に確認しておこう⁷⁾。

1929年9月にウォール街での株の大暴落を端緒として、世界大恐慌がはじまる。ちょうどこの頃、時期が悪いことに日本では、井上財政のもと、金本位制への移行の計画が進められていた。そして予定通り1930年1月に金本位制へ移行することになる。しかしこれは失敗であった。日本経済は、大きな打撃を受け、特に農村に甚大な影

響を与え、農民の所得は半減した。また雇用も1割減少し、深刻な不況にあえいだ。社会不安は大きくなり、1931年には満州事変、国内では3月事件、10月事件といったクーデター計画が露見した。こうした中、31年に内閣がかわり、経済政策は180度転換した。高橋財政によって金本位制からの離脱がすすめられ、通貨管理制がはじまる。これは大きな効果をもたらし、世界の中で最も早く大恐慌による不況から抜け出すことができたのである。輸出は31年から37年にかけて倍増し、実質GNP成長率も6.2%と高水準で推移したのである。1930年代は日本経済にとって、活況、拡大の時期であった。そうした好景気を背景にしていたこともあり、除隊者に対する施策（入営者職業保障法、除隊兵職業紹介事業）は効果を上げていた（加瀬 1992, 1993）。

一方政治の世界では、1936年の二・二六事件の後、軍部が政治の主導権を握るようになっていた。この時点を境に、経済は軍による意向が大きく反映されるようになっていく。「重要産業五カ年計画」が企図され、軍需産業の拡充が目指された。生産力拡充のために、輸入が増えたため、国際収支が悪化していく。1937年には、近衛内閣のもと「財政経済三原則」（生産力の拡充、国際収支の均衡、物資需給の調整）が決定する。しかし内閣発足1ヶ月後に、盧溝橋事件が勃発し、国家予算規模に匹敵する臨時軍事費予算が組まれ、政府による経済の直接統制がおこなわれるようになる。そして、「輸出入品等臨時措置法」、「軍需工業動員法の適用に関する法律」、「工場事業場管理令」といった法律によって、輸出入や工場の管理が政府、軍の管理下におかれるに至るのである。

1938年には、国家総動員法が成立する。この法は、「事変」を含む「戦時」に際して「国防目的達成」のため「人的及物的資源ヲ統制運用」することであるとされ、そのために国民の徴用、国民や法人のそのための協力、従業員の使用、雇

6) 軍隊経験がその後の人生に与える影響についての欧米の研究については、MacLean and Elder (2007) を参照。MacLean and Elder (2007) によれば、軍隊経験はその後の人生にマイナスに影響することを明らかにする研究が多いが、プラスに影響する研究もあり、単純ではない。

7) 法政大学大原社会問題研究所 (1964)、中村 (1974, 1993)、中村編 (1989)、神代・連合総合生活開発研究所編 (1995)、岡崎 (1997)、兵藤 (1997)、三谷 (2003)、野口 (2008)、柴・岡崎 (2011) などを参照。

用、解雇、労働条件、物資の生産・配給・使用・価格・運賃・保険料などについて命令できる」(中村 1988: 10)としており、また「会社の設立・増資・合併・利益金の処分や、金融機関の貸付なども、生産設備や輸送設備の新設・拡張、カルテル行為や労働争議などについても命令ができる」(中村 1988: 10)としており、国家による広範囲な統制が可能となった。1939年以降適用されるようになるが、当初は積極的に統制がおこなわれていたわけではなかった。しかしその後、物資不足により、統制の強化がおこなわれるようになっていく。労働についても、強い規制がおこなわれた。

この期間の男性の労働力を概観してみると(表1)、1920年から1944年にかけ全産業の労働力は145万人増加しているのに対して、農林漁業は175万人も減少している。一方製造業は、303万人も増加している。しかしこの増加は主として金属、機械、化学工業であり、この3つの分野で372

万人増加しており、他の製造業分野(例えば繊維や紙)では69万人の減少になっているのである。いかに、軍需産業に労働力が大量動員されていたかがわかる。それは生産指数からも読み取ることでき、中村(1993)によれば1930年代半ばを100としたとき1944年は機械389、鉄鋼191、非鉄金属223であるのに対して、ゴム62、紙パルプ54、繊維20、食料品53に過ぎず、機械、金属のみが生産力を増加させていたのである(化学は109であるが、1939年の165をピークに、その後減少している)。

1944年には、政府は「昭和十九年初頭ヲ頂点トシテ爾後低下ノ傾向」と判断しており、南方資源の輸送が途絶えれば、国力低下、戦争遂行に重大な影響があると考えていた。翌1945年5月に作成された「国力ノ現状」では、輸送の停止、空襲によって製造業の生産量は大きく減少し、また食糧についても希望的観測をしても生理的必要最低限しかとることができず、経済状態は混乱を極

表1 産業別有業人口の変化(男性のみ)
(各産業1行目は実数(万人)、2行目は1920年を基準とした増減率)

	1920年	1930年	1940年	1944年	1950年	1955年
全産業	1699 100.0	1903 112.0	1973 116.1	1844 108.6	2208 130.0	2407 141.7
農林漁業	826 100.0	826 100.1	710 86.0	651 78.8	892 108.0	813 98.5
鉱業	33 100.0	27 82.6	53 161.2	66 202.7	53 160.2	49 148.8
建設業	71 100.0	97 137.9	96 136.0	103 145.7	144 203.7	168 238.1
製造業	289 100.0	326 112.8	496 171.7	592 204.8	405 140.1	480 165.8
電気・ガス	9 100.0	12 132.4	13 148.6	14 152.3	20 224.5	21 232.1
運輸・通信	98 100.0	108 109.9	122 124.1	135 136.9	141 143.1	159 161.9
卸売・小売	184 100.0	291 158.5	261 142.4	87 47.4	242 131.6	326 177.5
金融・保険業	12 100.0	18 148.8	21 175.6	13 114.1	23 194.9	39 328.6
サービス	87 100.0	121 138.1	132 150.4	120 137.5	190 216.8	239 273.1
公務	57 100.0	71 124.7	53 93.5	90 158.7	98 172.4	114 201.8

1944年以外は、国勢調査。1944年は人口調査(梅村他1988)。

め、戦時経済の組織的運営が難しくなっていることを指摘している。

戦争によって、物的国富は大きく失われた。船舶の80%、建築物の25%、家具家財の21%、工場用機械器具の34%、生産物の24%など、被害総額は643億円となり、残存国富が1889億円なので、再生可能な物的国富の約4分の1が失われることになる。この時期の国富総額は1935年とほぼ同額であり、1935年からの十年間の戦争によって、国富はまったく増えなかった。というよりは、増やしたが、それらをすべて、戦争によって雲散霧消したのである。

敗戦による日本経済の混乱の中、最も重大な課題は失業問題であった。軍人761万人、軍需に関わる生産停止による離職者400万人、海外引揚者150万人、あわせて1310万人あまりの雇用をどうつくりだすかが課題であった。ただ大量の失業者が発生するという予測があったものの、現実には大量の失業者が顕在化することはなかった。だれもが食べることに精一杯であり、とにかく生きていくために、何らかの生活の糧を得なければならず、闇市で露天商をしたり、農村で農業をしたりしていた。1947年には、戦前より400万人近くも多い1800万人が農村で働いていた。

こうした混乱の中、戦後の復興は、GHQによって経済の非軍事化と民主化を主な方針として進められた。非軍事化政策として、軍需生産の禁止、国策会社の業務停止にはじまり、重工業の工場施設の撤去をおこなうことで、工業生産を1926-30年水準並まで下げることを目指した。また民主化政策として、財閥解体、農地改革、労働民主化がおこなわれた。

終戦直後の1946年は、国民生活が最も逼迫しており、賠償指定、物資の不足、激しいインフレなど、企業、金融機関も多くが破産状況となり、日本経済は浮上することができずにいた。復興の契機となったのは、傾斜生産方式であった。1946

年にGHQが重油の輸入を認めたことで、日本政府は傾斜生産方式を計画する。翌1947年に実行された傾斜生産方式によって、輸入した重油をすべて鉄鋼業に投入し、増産された鉄鋼を石炭産業に投入することで増産し、それを再度鉄鋼業に投入することによって増産し、それを他の産業にも供給していく。このシナリオによって実際に経済が好転していくのは、48年からである。しかし同時にインフレも進んだ。そんな中、49年にはドッジ・ラインが実施される。ドッジ・ラインは国家の介入を否定し、国民の自助努力によってのみ経済復興が実現されうるという考えに基づいていた。具体的には、財政の均衡化（超緊縮財政）、復興金融庫の新規貸出の停止、補給金の削減と廃止であった。これはつまり、政府は経済復興に対して、支援をおこなわないということを意味する。ドッジ・ラインにより、インフレは解消されるが、景気が即座に回復するわけではなかった。1949年は世界的な景気後退を迎えていたのである。しかし1950年6月に朝鮮戦争が勃発したことで状況は一変した。日本の輸出は急増し、日本の経済は大きく好転していくことになる。

以上の経済史の流れを踏まえた上で、以下の分析では、時代を3つに区分する⁸⁾。第一に1936年以前、第二に1937-44年、第三に1945年以降である。本稿の分析の焦点は、除隊後の職業である。それゆえ、除隊時期が重要である。除隊時期として重要な時期は、おそらく第一は戦争の開始、終結であろう。1937年から日中戦争がはじまり、1941年からアジア・太平洋戦争が始まる。そして1945年に敗戦となる。この観点からすると1937年と1945年という時点が時代の区分として妥当だろう。また経済的な観点からは、1937年に「財政経済三原則」が決定し、直接統制が本格的に始まる。また1945年の終戦を境に、日本経済は非軍事化、民主化政策により、大きな転換

8) 本分析において、年単位での分析ではなく時期を区分するのには、2つの意味がある。第一にSSM調査データのデータ数の問題がある。年単位での分析ができるほどのデータ数が確保されていない。第二にデータの信頼性の問題がある。解雇データであるために、年には誤差が発生している可能性がある。またSSM調査では、年齢によって職歴を尋ねていることから、暦年との間で1年のずれが発生することは避けられない。以上2つの理由によって、細かな暦年による分析を断念し、時期による分析をおこなう。

がおきる。それゆえ、経済的な観点からも 1937 年と 1945 年は区切りの年とすることは、一定の妥当性を持つだろう。以下の分析では、時代を 1936 年以前、1937–44 年、1945 年以降の 3 つの時期に区分する⁹⁾。

次節以降、次のような構成である。第 2 節では、徴兵経験者の入営前、除隊後の職業分布、および無職率について検討する。それを受けて第 3 節では、入営前後の職業の関係について検討する。さらに第 4 節では、徴兵経験者と未経験者の間の違いについて、職業分布から明らかにしていく。

2. 徴兵経験者の職業分布

2.1 入営年齢と除隊年齢の分布

徴兵が個人の職業経歴に与える影響を考える前に、まず入営と除隊の年齢を確認しておきたい。何歳の時に徴兵され、また除隊することで、職業経歴に分断が生じたかは、除隊後の職業への影響を考えると、重要だからだ。

渡邊（2014 a）でも明らかにしたように、徴集、召集される年齢構成は、時代によって異なる。アジア・太平洋戦争における戦局の悪化により、徴集、召集の範囲が広がっていったことで、入営年齢、除隊年齢も変化している（表 2）。1936 年までに除隊した者は、19–22 歳の間に入営が集中している。しかし、その後 19–22 歳の入営は減少し、23–29 歳が増加している。これは日中戦争以降、召集が増加したことによると考えられる。入営年齢が変化したことで、除隊年齢の分布も変化する。1937–44 年は 23–29 歳、30–35 歳の

カテゴリーが増加し、1945 年以降は、36 歳以上の比率が増加している。こうした傾向は、平均年齢からも読み取ることができる。入営年齢は、1936 年までに除隊した者は、20.4 歳であったのに対して、1937–44 年では 24.1 歳、1945 年以降は 23.3 歳である。また除隊年齢については、23.3 歳、26.9 歳、27.5 歳と高齢化している。1936 年以前と比べると、1945 年以降は 4 歳ほど年齢が高くなっている。1930 年代の入営者職業保障法等の施策が成功した背景には、好景気だけでなく、そもそも除隊者が若かったからという指摘もある（加瀬 1993）。年齢の影響については、より詳細な分析が求められるが、別稿であらためて議論したい。

2.2 徴集・召集前後の職業分布

徴兵された者が実際にどのような職業に就いていたかについては、『動員概史』（大江監修 1988）でも集計されており、また SSM 調査データについては、渡邊（2014 b）においても分析してきた。しかし除隊後どのような職業に就いたのかについては、除隊者に対する追跡調査がおこなわれているわけではないので、よくわかっていない。ただ現存するデータとしては、例えば引揚者の就職状況について、1949 年におこなわれた調査がある（引揚援護庁編 1950（厚生省編 2000））。

図 1 から、農業が約 3 分の 1 を占めており、また未就職者も 4 分の 1 以上いることがわかる。一方、もとの職に復帰できた者（原職復帰）は 17.5 % に過ぎない。引揚復員者の就職状況は、かなり悪い。また図に示していないが、農業従事者の 17

表 2 入営年齢と除隊年齢

	–1936 年		1937–44 年		1945 年–	
	入営年齢	除隊年齢	入営年齢	除隊年齢	入営年齢	除隊年齢
15–18 歳	6.5	0.9	3.4	0.4	8.4	1.2
19–22 歳	91.6	39.6	56.7	10.9	57.2	21.4
23–29 歳	0.9	56.6	25.8	65.5	21.6	49.9
30–35 歳	0.9	1.9	9.4	16.6	9.1	16.3
36 歳–	0.0	0.9	4.7	6.6	3.7	11.3
平均	20.4	23.3	24.1	26.9	23.3	27.5

9) 1941 年も時代区分の時期として考えられるが、データ数の問題から、一部の分析以外では、採用しなかった。

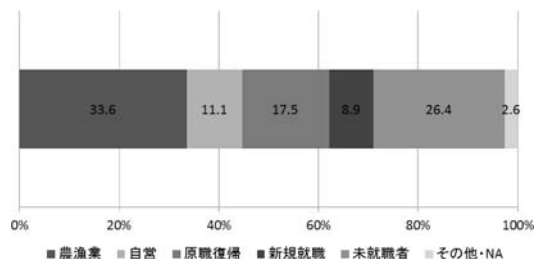


図1 引揚復員者の就職状況（1949年以降）（引揚援護庁編 1950）

%は希望の就職先がないため、とりあえずの職として農業に就いていると回答している。こうした実態は、大部分が元の職場に戻れた1930年前後とはまったく異なっている。

ただこの調査は、1949年以降の復員者のみを対象としている。また職業の具体的な内容については明らかになっておらず、徴兵経験者の除隊後の状況を知る上では、十分なデータとは言えない。それゆえ、SSM調査データは、この点でも貴重なのである。

まずはSSM調査データから、徴集・召集された者の徴兵前後の職業構成を見ていきたい。

除隊後の職業の特徴を検討する際、まず重要なことは、除隊後労働市場に再参入できるかどうかということである。無職になってしまう可能性がある。入営は、除隊後に無職という大きなリスクを伴っていた。政府がこの事実を知らなかったわけではなく、対策も立てられていた（加瀬1992, 1993）。それゆえ、まずは労働市場に再参入できるかが、除隊後の職歴において重要な鍵となる。

(1) 除隊後の無職率

除隊直後の無職率と1906–35年コーホート全体の各年の無職率をあらわしたのが、図2である（3年移動平均）。引揚者のデータと比べると、その違いは大きい。回顧データのために、過去の職歴を回答者自身が省略してしまっている可能性がある。ただ終戦後の混乱期でも失業率は低かったといわれており（中村1993）、そうした事実と矛盾しているわけではない。

無職率の変化に着目すると、1941年のアジア・太平洋戦争以前は、未経験者を含めた全体と比

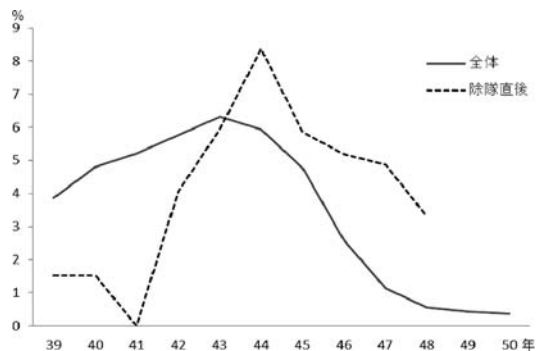


図2 時代別除隊後無職率

べて無職率が低い。しかしアジア・太平洋戦争以降、急激に高くなる。そして1944年前後にピークとなり、全体よりも高くなる。そして、戦後になると無職率は低くなっていくが、全体と比べると高い水準である。戦中の無職率の高さは、労働市場の変化の影響が考えられる。戦時経済体制の中、重工業への労働力の集中がおこなわれていた。それは一方で、深刻な労働力不足を生み出していた（中村1974, 1993）。実際、重工業への労働力の傾斜をおこなうために、当初は商業・サービス業から徴用していたが、慣れない者を徴用しても効率はあがらず、さらに多くの労働者が必要になるという悪循環を生み出していた。しかしそれでは間に合わず、学徒動員による徴兵、学徒の勤労働員がおこなわれた。さらに女子挺身隊を組織することで、労働力を確保しようとした。それでも現実には労働力は増加せず、不足は深刻であった。同時に戦時中の産業構成の変化により必要となる労働力の変化も起きていた。こうした状況の中で、入営前に就いていた仕事に就くことができなくなっていた可能性がある。そのために平時よりも無職に陥りやすかったのかもしれない。

戦後については、除隊者の就職の難しさがあったと考えられる。戦後復員軍人の失業対策は大きな課題であった。例えば1945年8月27日の読売報知社説では「復員の重要性」として、失業問題を挙げているし、9月13日には、復員軍人の「失業対策こそ新日本建設の重要課題」と指摘している。実際、12月27日には、仕事がなく闇市で儲ける復員軍人を、写真入りで大きく取り上げている。こうした復員軍人をめぐる厳しい状況が、無職率の高さにあらわれているのだと言えよ

表3 入営前職業別無職率

職業	専門	管理	事務	販売	熟練	半熟練	非熟練	農業	無職	学生
無職率	4.3	0.0	3.9	4.4	4.6	8.9	3.5	2.1	100.0	5.3
総計	23	4	152	91	239	168	57	382	1	38

う。全体では、戦後急速に失業率が低下しているのに対して、除隊者の無職率は、あまり下がらない。

次に入営前の職業（8分類）によって、無職への陥りやすさに違いがあるのかを見てみよう（表3）。表内の総計は、入営前のそれぞれの職業の人数である。半熟練が9.4%と最も高く、続いて学生、熟練、販売の順となる。一方、農業は2.2%と最も低い。

無職に陥る理由は、需要側要因と供給側要因に分けられるに違いない。需要側要因としては、労働者の仕事の熟練度が挙げられる。就業経験のない学生や、熟練度の低い半熟練職は、除隊後、技術・技能を持たないため、労働市場において不利な立場にあり、無職に陥りやすいだろう。ただし非熟練職は高くない（これについては、サンプル数が少ない（57サンプル）ことを考慮すべきであろう）。また供給側要因として考えられるのは、例えば製糸作業者に代表されるが、産業構造の変化にともなう、労働市場における需要の縮小である。例えば、製糸作業者の無職率は14.8%と高い。これは紡績業の男性労働者数が、1940年に582,684人、1944年に239,225人、1947年409,090人と、戦時中に大きく減少している（梅村他1988）ことによると考えられる。こうした労働市場の供給側の変化が入営前の職業の有利－不利を生み出していたと考えられる。

（2）兵役前後の職業分布

除隊後、無職にならなかったとして、次はどのような職業に就くか、である。

徴集前後の職業分布を、時代別に見ると、時代によって職業分布が大きく異なっている。表4は、除隊年を3つの時期に分け、それぞれの時期における、徴兵者の入営直前の職業と除隊後の職業の分布をあらわし、さらに比率の差を求めた。当然のことながら、徴兵期間が異なることから、入営時の暦年は、個人によって異なっている。

時代別に、入営前の職業分布を見ると、1936年までは、6割近くが農業従事者であった（58.1%）。それが日中戦争以降、35.1%→30.8%と大幅に減少している。これは産業構造の変化により農業従事者自体が減少していることも原因であるが、農業以外の職種からの入営が増加したことによる（渡邊 2014b）。それに対して、事務は7.6%→12.6%→14.7%、熟練は15.2%→20.3%→22.6%、半熟練は5.7%→16.0%→16.0%へと、それぞれ増加している。それに対して、除隊後の職業分布では、農業は48.5%→25.6%→40.9%と戦時中に農業の比率が大きく減少するものの、戦後再び上昇する。農業の減少は重工業への労働力の移動によるものであり、その後の増加は、潜在的失業者の農業への参入のあらわれである。農業比率の上昇とは逆に、事務、熟練、半熟練の比率は1945年以降減少している。働き口そのものの減少のあらわれだと考えられる。

表4 徴兵前後の職業分布

	-1936年			1937-44年			1945年-		
	入営前	除隊後	差	入営前	除隊後	差	入営前	除隊後	差
専門	0.0	2.0	2.0	1.7	4.7	2.9	2.4	3.1	0.6
管理	0.0	2.0	2.0	0.4	2.8	2.4	0.4	2.3	1.9
事務	7.6	8.9	1.3	12.6	20.5	7.9	14.7	12.0	-2.7
販売	8.6	5.9	-2.6	8.7	4.7	-4.0	7.9	9.7	1.8
熟練	15.2	16.8	1.6	20.3	20.0	-0.3	22.6	15.0	-7.6
半熟練	5.7	11.9	6.2	16.0	15.3	-0.7	16.0	11.6	-4.4
非熟練	4.8	4.0	-0.8	5.2	6.5	1.3	5.1	5.5	0.3
農業	58.1	48.5	-9.6	35.1	25.6	-9.5	30.8	40.9	10.1

表5 時代別職業分布（1906–35年コーホート）

	専門	管理	事務	販売	熟練	半熟練	非熟練	農業
31–36年	4.2	0.7	9.0	11.5	21.8	11.7	5.1	36.1
37–44年	5.5	1.4	14.0	8.0	20.0	14.7	6.0	30.5
45–50年	6.0	3.0	14.1	7.6	16.9	12.5	6.1	34.0

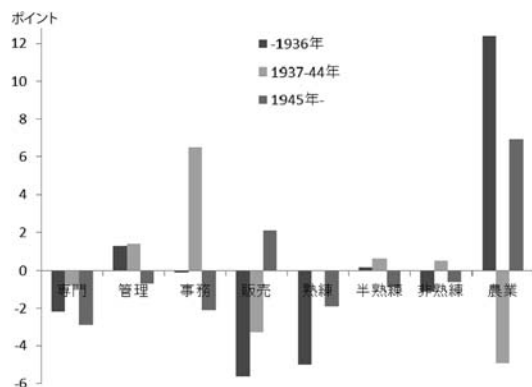


図3 徴集経験者の職業比率と全体の職業比率の差

こうした傾向は、徴兵経験者にのみ当てはまるのだろうか。表5は、徴兵経験者の中心世代である1906–35年生コーホートの1931–36年、1937–44年、1945–50年の職業比率の平均をあらわしている。兵役経験者と未経験者の両者が含まれている。

図3は、それぞれの職業（8分野）について、徴集経験者における構成比率から、コーホート全体における構成比率を引いた値を図示している。図3から、除隊後の職業分布と全体の職業分布を比較すると、専門、熟練については、時代と関係なく除隊後の比率が低く、除隊後に入職しにくかったことがわかる。これらの職業はそもそも入営しなかったともいえるのだが、専門的な知識や経験を必要とする職業は、徴兵経験（職歴の分断）が不利に働くと考えられる。また、管理、半熟練、非熟練については、大きな差はなく、徴兵によって入職しにくくなったということは確認できない。

一方、事務、販売は時代によって変化している。まず事務は、日中戦争以降の比率が相対的に高くなるが、戦後は低くなっている。販売は戦前、戦中は低いものの、戦後高くなるのだ。事務と販売は逆の傾向を示している。さらに農業は、1936年以前と、1945年以後で比率が高く、戦中は低い。1936年以前は、入営者における農業従

事者比率が高かったこと、1945年以降は潜在的失業者の受け入れ先を農業が担っていたことによると考えられる。

3. 徴兵前後の職業の変化

除隊後の職業は、入営前の職業に影響される。しかし職業経歴の途中に徴兵期間が挟まることで、職歴にブランクが生じ、必ずしも除隊前の職業に就けるわけではない。引揚退役者に関するデータでも、原職復帰は17.5%に過ぎなかった（図1参照）。

本節では、入営前の職業と除隊後の職業の異同を、2つの観点から検討してみることにする。第一に仕事の内容であり、第二に従業先である。職業経歴の上で、同じ仕事が続けられるかということと、同じ職場で働き続けられるかということが最も重要であるからだ。

3.1 仕事の内容の変化

仕事の内容の一致は、分類の仕方によって変化する。本稿では、まず3つの分類によって一致率を確認していきたい。

全徴兵経験者の一致率は、中分類では48.4%、8分類（専門、管理、事務、販売、熟練、半熟練、農業）では56.4%、5分類（上層ホワイト、下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルー、農業）では59.2%となっている（中分類については（渡邊 2014b）を参照）。中分類は、かなりの程度において同等の仕事内容であると考えることができる。つまり約半数の者は同じ仕事に就いているということになる。逆に言えば、半数は入営前とは異なる職業に就かざるを得なかった。5分類では、約6割と中分類よりも一致率が約1割高くなっているに過ぎず、4割の者については、入営前の職業とは大きく異なる職業に就いている。

この一致率は、時代によって変化する。図4は、1931年から1946年の期間における、中分

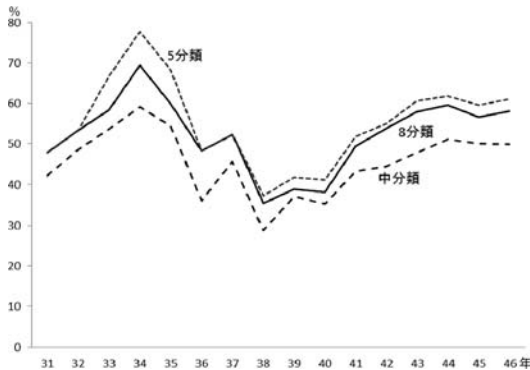


図4 除隊年別仕事変化率（3年移動平均）

表6 移動率の変化

	事実 移動率	強制 移動率	純粹 移動率	開放性 係数
—1936年	0.356	0.099	0.257	0.469
1937—44年	0.520	0.100	0.421	0.610
1945年—	0.445	0.135	0.311	0.486

類、8分類、5分類の3つの分類における一致率の変化を描いている。

図4からは、30年代前半は一致率が上昇し、34—35年頃にピークになる。その後38—40年まで一致率は低下していく。その後、アジア・太平洋戦争が始まる1941年以降は再び上昇し、44年以降はほぼ安定する。また3つの分類について、ほぼ同じような傾向を示しており、どの分類を利用しても、大差ない。

移動率からも、同様の傾向を読み取ることができる。表6は、5分類に無職・学生のカテゴリーを加えた6分類による事実移動率、強制移動率、純粹移動率と安田の開放性係数¹⁰⁾の時代別の値である。

移動率の値を見る前に、入営前と除隊後の移動率の意味について確認しておきたい。

通常、これらの移動率は世代間移動表に対して適用することが多い。それゆえ、強制移動率は数十年の間隔を経た世代間の産業構造の変化、純粹移動率は世代間の職業の結びつきの強さ（弱さ）をあらわしている。しかし、入営前と除隊後の分布においては、個人内の移動であり、またせいぜい数年の間での職業移動をあらわしている。それ

ゆえ、そもそも強制移動は起こりにくい。通常数年で産業構造が劇的に変わるとは考えにくいからだ（もちろん敗戦によって大きな産業構造の変化があったことは事実であり、それは強制移動率に影響しているだろう）。一方純粹移動は、労働市場の要請によって、増減することがありうる。純粹移動が増加するということは、入営前の職業とのつながりが弱くなるということであり、つまり入営前の職業が、除隊後に有利に働きにくくなっていることである。

以上を踏まえた上で、移動率の変化を見ていくことにしよう。

事実移動率は、日中戦争前、0.356であったものが、日中戦争以降上昇し（0.520）、終戦とともに下降（0.445）している。強制移動率が0.099→0.100→0.135と、戦中には移動率が上昇していないのに対して、純粹移動率が0.257→0.421→0.311と戦中に増加していることから、日中戦争以降の移動率の増加は、強制移動の増加ではなく、純粹移動の増加によるものである。

それはまた、周辺度数をコントロールした開放性係数の変化からもわかる。つまり入営前の職業分布と除隊後の職業分布は、1944年まではあまり変化しておらず、移動量は職業分布の変化とは関係ない。

日中戦争以降、強制移動率は変化せずに、純粹移動率と開放性係数が上昇していることから、徴兵経験者の職業分布に大きな変化はないが、入営前と除隊後の職業の関連が弱くなっている。ここからは、重工業への産業の集中化による移動量の変化は観察できない。一つの解釈として、戦時中の総動員体制の中で、職業の選択自由度が低くなったことが考えられる。

戦後、強制移動率が上昇するのは、農業の拡大によるところが大きい。その変化は劇的であったため、強制移動率の変化にもあらわれている。

次に、入営前の職業（5分類）ごとに、除隊後の職業との一致率を求め、その違いを検討してみる。図5がその結果であるが、上層ホワイト、下層ブルーについては、サンプル数が少ないため、一部の期間のみの一致率しか求めている。

10) 移動率は、6×6のクロス表から、求めている。

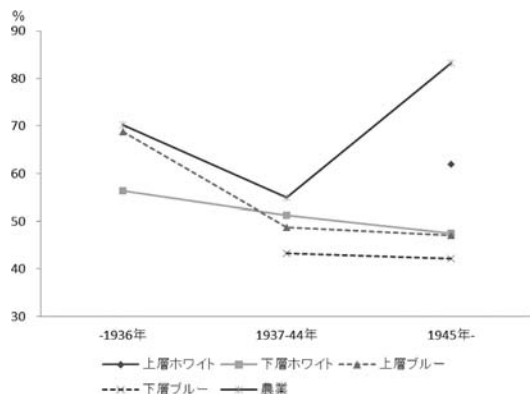


図5 職業の一致率

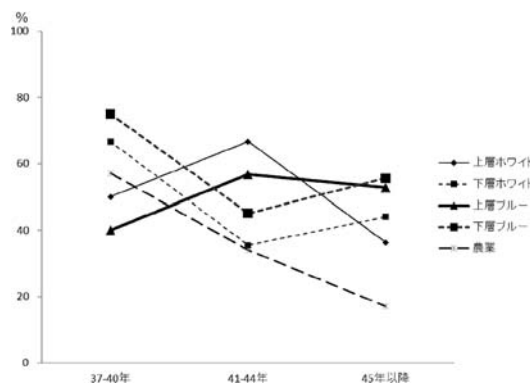


図6 流出率

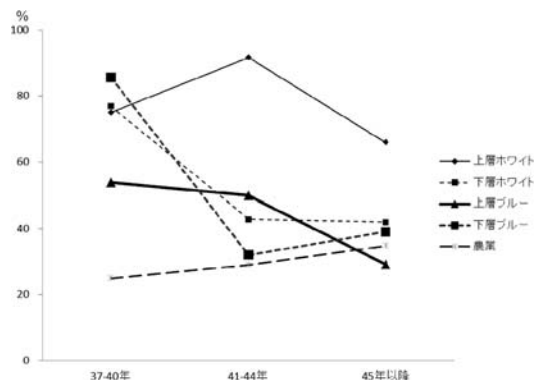


図7 流入率

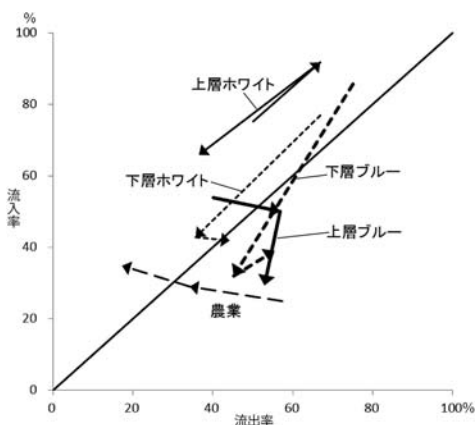


図8 流出率と流入率

図5から、1937-44年において、一致率が大きく減少するのは、上層ブルーと農業である。そして1945年以降は、農業以外は一致率の微減であるのに対して、農業のみ大きく上昇している。戦後混乱期において、入営前に農業に従事していた者は、除隊後も大部分の者が農業に従事していた（せざるをえなかった）ことがわかる。

さらに流入率と流出率の変化から、各職業の特徴を読み取ってみる。図6は、5つの職業カテゴリーの流出率、図7は流入率の時代変化をあらわす。1936年以前はデータ数が少ないため、ここでは分析せず、1937年以降の変化のみを見ている。その際、1937-40年（日中戦争開始期）、1941-44年（アジア・太平洋戦争期）、1945年以降（戦後）の3つの時期に分けている。

まず流出率については、37-40年時点で流出率の低かった上層ホワイトと上層ブルーが41-44年になると増加している。逆に下層ホワイト、下

層ブルー、農業は減少している。戦後になると、上層ホワイトは減少、上層ブルーは変化なしであるのに対して、下層ホワイトと下層ブルーは増加している。農業については、一貫して減少している。流出率が、徴兵前後での職業の固定化-流動化の度をあらわしているとするならば、上層ホワイト、上層ブルーは、戦争末期に流動化し、戦後固定化へと変化した。逆に下層ホワイト、下層ブルーは、戦争末期以降流動化している。そして、農業は一貫して固定化の度を強めている。

一方、流入率については、上層ホワイトは、流出率と同様、増加→減少という傾向である。上層ブルーについては、グラフの傾きが異なるものの、上層ホワイトと類似した傾向である。つまり41-44年にかけて流入率は減少せずに、45年以降に減少する。下層ホワイトと下層ブルーは類似しており、37-40年は高い流入率であったものが、41-44年に大きく減少する。そして45年以

降も同様に低い流入率である。最後に農業は、他の職業とは異なる変化をしている。一貫して、流入率は微増している。流入率が、徴兵後の職業の開放化－閉鎖化の程度をあらわしているとするならば、上層ホワイト、上層ブルーは、戦後に閉鎖化、下層ホワイト、下層ブルーは戦争末期に閉鎖化していると言することができる。農業のみが若干開放化の方向に進んでいる。戦時期の労働市場において必要とされる労働力の違いから、職業間の時期のずれがあるものの、戦中から戦後にかけて、除隊者にとって労働市場は閉鎖化していく。このことから、除隊者にとって徴兵が労働市場において不利な状況であることがわかる。

同じ数値を今度は職業ごとに流出率と流入率をあわせてグラフにしたのが、図8である。この図から、各職業の流出率と流入率の関連を見ることができるので、両者の関連に注目して、特徴をみていくことにしよう。

上層ホワイトは、1941-44年にかけて流出率と流入率が同時に増加し、戦後減少している。アジア・太平洋戦争期に流動化と開放化へと進むが、戦後一転して固定化、閉鎖化する。下層ホワイトと下層ブルーは、日中戦争開始後は流出率、流入率ともに高く、流動性、開放性が高かったが、アジア・太平洋戦争に入ると固定化、閉鎖化が進む。戦後もその傾向が継続する。上層ブルーは、アジア太平洋戦争期に流出率が高まるものの流入率は変化しない。つまり流動化のみが進行する。戦後は、流出率は変わらないことから流動化は進行せず、一方流入率は減少していることから閉鎖化が進行する。つまり、戦中、戦後と上層ブルーに就くことが段階的に難しくなっていった。農業は、他の職業よりも流出率、流入率の値が低い。つまり非常に閉鎖的である。時代の変化をみると、一貫して流入率は若干高まるものの、大きくは変化せず、流出率だけが減少している。つまり開放性はやや高まるものの、固定化が進行している。

農業のみ、矢印が右から左へと向かっているが、他の職業は、細かい違いがあるものの、おおよそ右上から左下へと向かっている。ここで右上から左下へという変化は、固定化と閉鎖化が進む

ことを示している。農業を除く職業において1930年代から40年代にかけて職業移動が難しくなっているのである。

3.2 従業先の変化

除隊後、同じ職業に就くよりも同じ職場で働くのは、より困難を伴うだろう。職場は、除隊するまで席を空けて待っていてくれるわけではないし、除隊したときに、ちょうど職場に空きがあるとも限らない。

図9は、時代別の従業先の一致率である（3年移動平均）。実線は入営前のすべての職業に関して従業先の一致率であるのに対して、点線は農業を除く職業についての一致率を示している（1937年以前はサンプル数が少ないため、計算していない）。

仕事の内容に比べ、従業先の一致率は一貫して低く、10～20%の一致に過ぎない¹¹⁾。変化も大

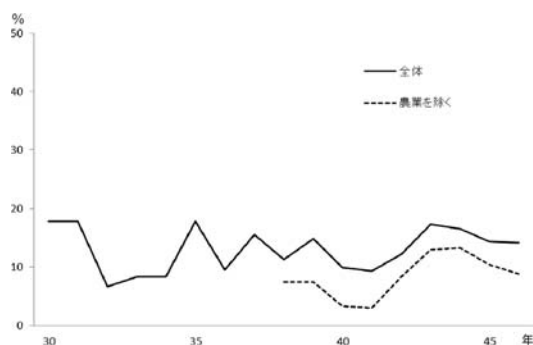


図9 従業先の一致率の変化

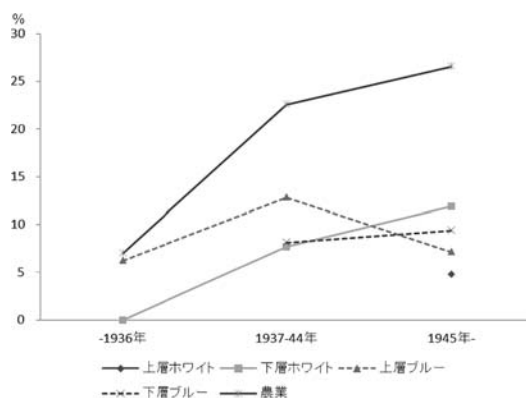


図10 入営前職業別、従業先の一致率の変化

11) 加瀬（1993b）によれば、1930年の除隊兵のうち、就職できた者の8割以上が復職者であった。SSM データ

きいとは言えないが、1930年代前半はやや低く、その後ぶれが大きいもののやや高くなり、日中戦争開始からアジア・太平洋戦争開始までの期間低くなっていく。その後は再び高くなっていく。しかし大きな変化とはいえず、全体としては、一致率は低いままである。

農業を除いた一致率は、当然低くなるが、農業を含む場合と含まない場合の一致率の変化は類似しており、特にアジア太平洋戦争に入ると一致率がやや上昇している点は似たようなグラフを描いている。

次に入営前の職業別に従業先の一致率を見ると、職業による違いが明らかである（図10）¹²⁾。図10から見てくる特徴は、まず農業の一致率の高さである。しかし農業にとっての従業先の一致とは、他の職業とは意味が異なる。農業では、職業が変わる＝従業先が変わるとなる。それゆえ、農業でありながら従業先が変わるというのは、小作から自作へ、家族従業者から自営へという形での従業先の変化しかない。つまり、一致率は他の職業に比べ高いのは当然である。そのため他の職業と比較するのはあまり意味があるとはいえないが、その比率が時代が下がるに従って上昇している点は、注目していい。農業の場合、他の職業への移動がしにくくなったことのあらわれであり、先の流出率の変化とも矛盾しない。

他の職業において、最も興味深いのは、上層ブルーである。終戦までは最も一致率が高かったが、1945年以降、大幅に減少している。終戦までは上層ブルーが企業側にとって高い価値を持っていたことがうかがえる。さらに上層ホワイトを除けば、他の3つの職業では終戦前よりも終戦後のほうが、一致率は高くなるのに対して、上層ブルーのみが減少している。これは、終戦とともに重工業が縮小したことにより、同じ職場がそもそもなくなってしまったことが一因だろう。

3.3 仕事内容と従業先の一致率

仕事内容と従業先は必ずしも連動しているわけ

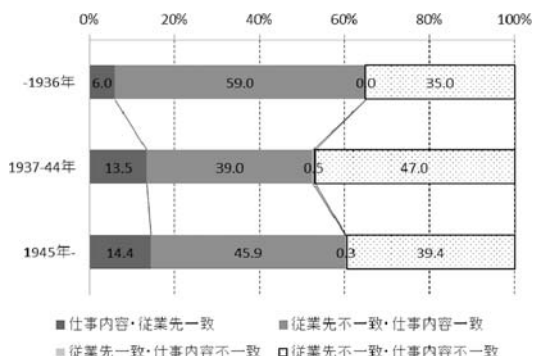


図11 仕事内容、従業先の一致率

ではない。図11は、仕事内容、従業先の一致－不一致の分布を示している。

仕事内容も従業先も一致している者の比率は、時代が下がるに従って増加傾向にある（6.0→13.5→14.4）。おそらく農業の影響が大きいだろう。仕事内容は一致するものの、従業先が変化している者の比率は、戦時中に減少し、戦後増加している。仕事内容も従業先も変化している者の比率は、戦時中に最も比率が高くなっている。

表7は、入営前職業別に、除隊後の従業先、仕事の内容の一致－不一致の比率をあらわしている。入営前職業によって変化の傾向が異なることがわかる。わかりやすい特徴的な傾向は見つけにくいですが、主な特徴を3つ挙げておきたい。

第一に、農業は、仕事内容、従業先の一致率が時代が下がるほど上昇する一方で、戦時中は農業から離れる者が増え、戦後は農業をしつつも、従業先が変わる（多くは新たに開墾するなど、あらたな土地で農業をはじめめる者が増える）者が増えている。

第二に、仕事内容不一致－従業先不一致の比率が、上層ホワイト、下層ホワイト、下層ブルーは減少→増加という変化であるのに対して、上層ブルーは一貫して上昇している。特に戦時中の上層ブルーの移動が多くなっていることが特徴である。下層ブルーも戦時中に仕事内容不一致－従業先不一致の比率が高いが、戦前から高かったのであり、大きな変化がないのに対して、上層ブルー

12) とは大きくずれている。このずれが何によって起きたのかについては、今後検討する必要がある。

12) 図10では、サンプル数が少ないカテゴリーについては、比率を求めている（上層ホワイトの－1936年、1937－44年、下層ブルーの－1936年）。

表7 職業別仕事内容、従業先一致率

		仕事内容一致		仕事内容不一致		
		総数	従業先一致	従業先不一致	従業先一致	従業先不一致
上層ホワイト	-1936 年	20.0	25.0	0.0	60.0	5
	1937-44 年	4.8	65.0	0.0	33.3	21
	1945 年-	7.7	58.3	0.0	38.5	24
下層ホワイト	-1936 年	0.0	56.3	0.0	43.8	16
	1937-44 年	7.5	56.8	0.0	40.0	40
	1945 年-	11.2	50.0	0.0	44.4	169
上層ブルー	-1936 年	6.3	66.7	0.0	31.3	16
	1937-44 年	12.2	41.7	0.0	51.2	41
	1945 年-	7.9	42.8	0.0	52.7	165
下層ブルー	-1936 年	9.1	40.0	0.0	54.5	11
	1937-44 年	4.7	45.0	2.3	51.2	43
	1945 年-	7.5	39.8	1.4	54.8	146
農業	-1936 年	7.0	67.9	0.0	29.8	57
	1937-44 年	22.5	41.8	0.0	45.1	71
	1945 年-	26.9	77.1	0.0	16.7	227

は戦時期に入って急激に移動が増大しているの
ある。

第三に、仕事内容は変わるが、同じ従業先に戻
るというケースは、皆無であるということであ
る。戦争によって同じ従業先に戻ることが難しい
ことを示している。

3.3 職業威信の変化

仕事内容の変化と従業先の変化は、職業カテ
ゴリー、従業先の異同に着目している。それは先
にも述べたように、職業生活の安定の程度を測定
している。それに対して、職業威信による変化に注
目したときは、単なる違いではなく、上昇-下降
という上下の変化に焦点をあてることになる。

表8は、除隊年別の徴兵前職業威信スコア、徴
兵後職業威信スコア、徴兵前後職業威信スコア差
のそれぞれの平均値をあらわしている。徴兵前職
業威信スコアは、時代が下がるほどスコアの値が
高くなっている。これは渡邊（2014b）でも明ら
かにしたように、平時においては、農業従事者の
比率が高かったものが、戦時期になり、さらに戦
況の悪化とともに、より広範な職業から徴兵、収
集されていったことを示す。

徴兵後の職業威信スコアは、意外なことにどの
時代においても徴兵前よりも若干であるが高くな
っている。職業威信スコアという指標で見ると、
兵役は上昇移動につながっている。その上昇

表8 徴兵前後職業威信スコア平均値

	徴兵前 職業威信	徴兵後 職業威信	徴兵前後 威信差
-1936 年	39.1	41.5	2.3
1937-44 年	40.9	42.9	1.9
1945-50 年	41.1	41.9	0.4

表9 徴兵前後の職業威信スコアの差の分布

	-1936 年	1937-44 年	1945-50 年
-10 以上	3.0	8.5	8.8
-2 以上	8.0	12.5	12.3
-2~+2	60.0	49.0	54.0
+2 以上	15.0	10.5	15.2
+10 以上	14.0	19.5	9.6

幅は時代によって異なり、戦時前が最も高く
(2.3)、終戦後が最も低い (0.4)。ただその差は小
さいので過大評価すべきではないだろう。

さらに、徴兵前後の職業威信スコアの差の分布
を見ると、表9のようになる。徴兵前後で-10
以上も威信が下がってしまった者の比率は、1936
年以前から 3.0%→8.5%→8.8% と増えている。
1936 年までは、非常に少ないが、日中戦争以降
に増えている。それに対して、+10 以上も威信
が上がった者の比率は、14.0%→19.5%→9.6% で
ある。戦時中に 19.5% と大きく増えたが、終戦
後は 9.6% に過ぎない。しかしそれでも約 1 割
は、かなりの上昇移動となっている。戦時中とい
うのは、一方で移動を強制されながらも、他方で

表 10 徴兵前職業別職業威信スコア平均値

	徴兵前 職業威信	徴兵後 職業威信	徴兵前後 威信差
上層ホワイト	62.5	55.0	-7.6
下層ホワイト	45.6	45.3	-0.4
上層ブルー	41.0	41.2	0.3
下層ブルー	35.6	40.0	4.5
農業	39.5	40.1	0.6

一部の者の上昇移動の機会を増やしていたことは注目できる。

徴兵前職業別に威信スコアの変化（表 10 の徴兵前後威信差）を見ると、上層ホワイトは -7.6 と最も値が低く、大きく職業的地位を落としている。それに対して下層ブルーは +4.5 と最も値が高く、大きく職業的地位を上げている。下層ホワイト、上層ブルー、農業についてはほとんど違いがない。この結果は興味深い。徴兵経験は、相対的に職業的地位の高い上層ホワイトの地位を低くし、職業的地位の低い下層ブルーの地位を高くしている。つまり一見すると、徴兵により平等化が進んでいるのである。しかしこれはあくまで徴兵者内での話である。実際には未経験者との格差を考慮しなければならない。

4. 徴兵経験者と未経験者の違い

徴集、召集の職歴への影響は、経験者と未経験者の比較によってはじめて可能となる。しかし徴集、召集経験者と未経験者の違いを知ることは、それほど簡単ではない。厳密に比較するためには、ある年に徴集された者と徴集されなかった者の間でその後の経歴の違いを明らかにしなければならない。そこで、経歴そのものを比較することもある考えられるが、これはかなり複雑である。職歴をどのような視点で捉えるかによって、いかようにでも比較ができてしまうからだ。

そこで本稿ではまず、ある時点における状態（職業、従業先）の違いに着目した分析を考えて

みる。しかしその場合でも、年齢、暦年を考慮しなければならない、場合分けが複雑である。例えば、1942 年に 20 歳で徴兵された者に着目した場合、1944 年に除隊した者と 1945 年に除隊した者がいる。さらに、25 歳で召集される者もいれば、40 歳で召集される者もいる。そのため、1942 年に徴集、召集された者と比較する場合において、それが 1942 年時点で 20 歳の者もいれば、25 歳の者もいれば、40 歳の者もいる。しかも、除隊直後の職業に注目した場合、1944 年の場合もあれば 1945 年の場合もある。そこで、細かくパターンを分類して分析する必要が出てくる。サンプル数が多ければ可能であるが、SSM 調査のデータではそこまで細かい分類はできない。

多変量解析をおこなうことによって、こうした問題はある程度解決可能である。しかし、本稿ではあえて単純な分析によって検討していきたい。理由は、実際に職業移動を可視化することによって、徴兵前後の職歴の実態を明らかにしつつ、比較をおこなうことが重要だと考えているからである。そのために、暦年を基準とした分析を試みる。徴兵経験の有無によって、ある暦年の転職率、職業分布がどのように違うかを検討する。当然のことながら、例えば 1944 年における転職率の違いを比較するという場合、1944 年までに除隊した者と徴兵経験のない者の間の比較をすることになる。1944 年時点で徴兵されている者は分析から除外される。それゆえ、1944 年と 1945 年では異なるサンプルによって転職率が求められる。また 1944 年が除隊後 1 年後の者もいれば、3 年後の者もいる。つまり未経験者との比較をする際には、厳密には、除隊後の年数を扱うことはできないことは断っておきたい¹³⁾。

具体的に、徴兵経験者と未経験者の間の違いを、転職率と職業分布によって検討していくことにする。

13) 本節の分析においては、複数回入営した者については、最後の入営についてのみを分析している。理由は、4 節の分析では、3 節までの分析のような兵役直後のみを扱うのではなく、兵役後数年分の移動が分析対象となるからである。それゆえ、例えば 1939 年に一度除隊し、1941 年に再召集され 1945 年に除隊となった者について、1946 年という年は 1939 年から数えれば除隊後 7 年目であり、1945 年から数えれば 1 年目でもあることになってしまう。こうした混乱を避けるために、次善の策として最後の入営のデータのみを使うことにした。

4.1 徴兵経験の有無と転職

図 12 は、暦年別の転職率の変化をあらわしている。兵役経験なしの者と 1937-44 年に除隊した者、1945 年以降に除隊した者の 3 つのカテゴリー間での転職率の違いをあらわしている。徴兵経験者については、除隊後のみの転職率を求めており、徴兵前の転職は含んでいない。

図 12 から徴兵経験のある者は、除隊後おそらく 5 年以内に転職する者が多いことがわかる。1937-44 年除隊者については、1945 年から 48 年くらいの間に転職率が大きく上昇する。この時期は徴兵経験のない者についても転職率が上昇しているが、経験者のほうが 1.5 倍程度、比率が高い。戦時中は、政府による転職の規制があったものの、それはほとんど機能せず、労働力不足から転職が増えていた (Gordon 1988 = 2012) ことが確認できる。また終戦後は両者の間に違いはなくなる。

1945 年以降に除隊した者については、1946 年から徐々に転職率が上昇していき、1950 年前後に最も高くなる。しかし後の期間については、徴兵経験のない者との違いは小さくなる。

以上から、除隊時期に関係なく、徴兵経験者は除隊後数年は転職が多くなるが、その後は未経験者との間で差がなくなる。

もう一つ注目すべき傾向は、1937-44 年に除隊した者と 1945 年以降に除隊した者の転職率を比較すると、前者のほうが高いということだ。戦争直後に除隊した者よりも戦争前に除隊した者のほうが、転職しやすい。戦時中の移動量の多さを示している。

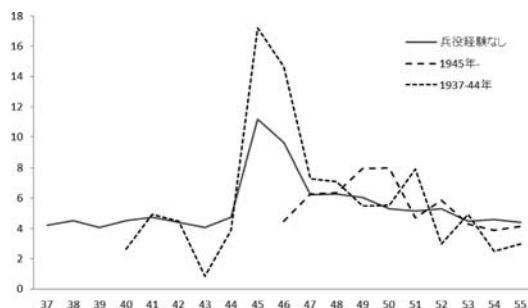


図 12 転職率の変化 (3 年移動平均)

1937-44 年除隊者については 1937-39 年、1945 年以降除隊者については 1945 年の転職率は、データ数の問題から計算していない。

今見てきたように、図 12 からは、除隊者は除隊後数年の転職率が上昇していることが推察できる。そこで、除隊者のみについて、除隊後の年数と転職率の関係を示したのが、図 13 である。

図 13 から、比率に違いがあるものの除隊年に関係なく、2~4 年目くらいの間の転職が多いことがわかる。その後は徐々に減少している。また 1937-44 年除隊者のほうが、1945 年以降の除隊者よりも転職率が高い。除隊した後は、生活がある程度安定するまでに 2~4 年ほどの時間がかかっている。さらに 5 年目以降も転職率は漸減しており、徐々に安定していくことが伺える。

このことから、転職に関しては、除隊後数年の間は不安定であるが、その後は徴兵されたことの影響は消失していくことがわかる。

4.2 徴兵経験の有無と職業

徴兵経験者と未経験者の職業分布を比較するために、両職業分布の 5 つの職業カテゴリーの比率の比を求めることにした。つまり、

$$\frac{\text{徴兵経験ありの者における職業 A の比率}}{\text{徴兵経験なしの者における職業 A の比率}}$$

を求めた。この値が 1 より大きければ、徴兵経験なしの者に比べて、徴兵経験ありの者のほうが就きやすい職業であるといえ、1 より小さければその逆ということになる。

図 14 は 1937-44 年に除隊した者と徴兵未経験者 (1906-35 年コーホート) との間の比であり、図 15 は 1945 年以降に除隊した者における比である。

2 つの図から、1937-44 年の除隊者は比率の変動が大きいのに対して、1945 年以降の除隊者は

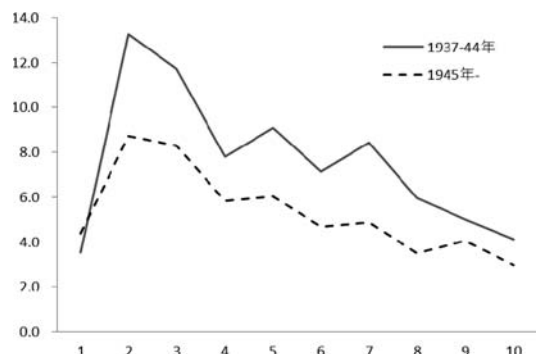


図 13 除隊後年数と転職率の変化

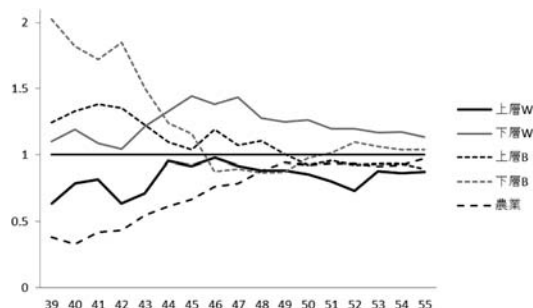


図 14 徴兵未経験者と 1937-44 年除隊者の職業構成の相違

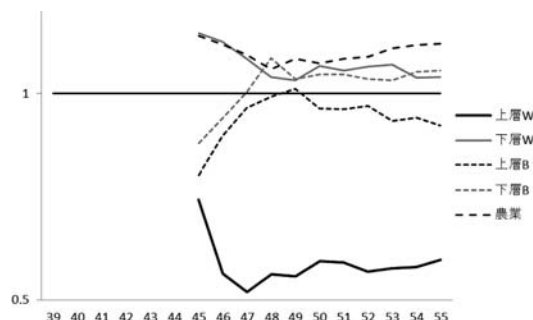


図 15 徴兵未経験者と 1945 年以降除隊者の職業構成の相違

比率の変動が小さい（縦軸の単位が異なることに注意されたい）。理由として、前者のデータ数が 60～200 程度（暦年によって異なる）であるのに対して、後者は 200～700 程度であり、前者において数値が安定しないことが挙げられるが、単純にそれだけとは言えない。

1937-44 年に除隊した者は、下層ブルー、上層ブルーの順に比率が高い。戦時体制であったことを考えると、除隊者は積極的に重工業に送り込まれていたことがわかる。逆に農業に就く者は非常に少ない。おそらく農業は、高齢者（あるいは女性）が担い、若い者は除隊者を含め工場労働者として動員させていたと考えられる¹⁴⁾。一方上層ホワイトについては、そもそも徴兵される者が少なかったため、除隊しても上層ホワイトに就くことができる者が少なかったと推察される。

また戦時中は、未経験者と除隊者との比率の違いは大きいですが、終戦後比率の差は小さくなってお

り、どの職業も 1 に収束していく。除隊後数年間は移動も多く、また徴兵未経験者とは異なり特定の職業に就く傾向が見られるが、次第に両者の間に違いがなくなるのだ。

1945 年以降に除隊した者については、上層ホワイトを除くと、1937-44 年除隊者ほどには、徴兵未経験者の分布との違いは大きくない。かなり類似した分布になっている。このことは、終戦後においては、徴兵経験者も未経験者も同じような状況におかれていたということだ。一つは、敗戦後の日本経済の混乱の中で、戦歴の断絶は、戦中よりも不利にはならなかったのかもしれない。もう一つは、そもそも戦後 761 万人もの軍人がいたのであり、それゆえ除隊者はマイノリティとはならず、不利にはならなかったのかもしれない。どちらにしても、職業分布を見る限りでは、徴兵の影響は小さかった。

ただし、上層ホワイトを除いてという但し書きがある。上層ホワイトは、1937-44 年除隊者と比べても、未経験者との差が大きいのだ。渡邊（2014b）でも明らかにしたように、上層ホワイトは、そもそも徴兵されにくい。戦況が悪化する中で上層ホワイト以外の職業が徴兵される一方で、上層ホワイトのみが徴兵率が低いままであった。上層ホワイト経験者が少ないがゆえに、除隊後も上層ホワイトに就く者は少ない。さらに上層ホワイトは徴兵されにくいと、国内の労働市場の中で、閉鎖的となり、他の職業からの参入を拒んでいたのかもしれない。

1945 年以降除隊者は、確かに未経験者との分布の違いは小さいが、年次変化を見ると、その値はいくつか興味深い変化を示している。農業は、45 年から 47 年まで一時減少し、その後上昇している。またブルーカラーは上層も下層も、45 年において値が最も小さくなり、その後上昇している。また上層ホワイトは、一貫して値が低い。45 年はやや高い値となっているが、実数では 46 年以降とほとんど違いがない。

細かい変化は見られるものの、全体としては除隊年に関わりなく、除隊後数年を経ると、未経験

14) 梅村ら（1988）の推計から、1940 年の 40 歳以上の男性労働者の比率を求めてみたところ、農業は 54.5% であるのに対して、製造業は 23.6% に過ぎなかった。

者との差が小さくなっている。こうした傾向は転職率の傾向と類似している。徴兵の影響は、除隊後数年間は存在するが、その後は消失しているのだ。

4.3 職業威信スコアの時系列比較

さらに、徴兵経験者と未経験者間の職業威信スコアの変化は、図 16 のようになっている。

図から読み取れる特徴は、3 つある。第一に、1937-44 年除隊者は、戦争末期から終戦後にかけて威信スコアが上昇している。しかしその後減少し、徴兵経験なしと同水準になっていく¹⁵⁾。1937-44 年除隊者は、除隊後数年間に限って、地位の上昇が見られる。第二に、1945 年以降除隊者は、ほとんど変化がない。第三に、1937-44 年除隊者と 1945 年以降除隊者で威信スコアの水準を比べたとき、前者のほうが、スコアが一貫して高い。表 8 にあるように、徴兵前の威信スコアは除隊年による違いがほとんどないことを考えると、除隊の時期によって徴兵経験の影響が異なり、それが威信スコアの高低に影響していることが明白である。

以上から、地位の上昇という観点から考えたとき、1937-44 年除隊者は、除隊後数年間だけ徴兵が有利に働いていたが、その後は影響がなくなっている。また 1945 年以降除隊者は、ほとんど影響が見られない。

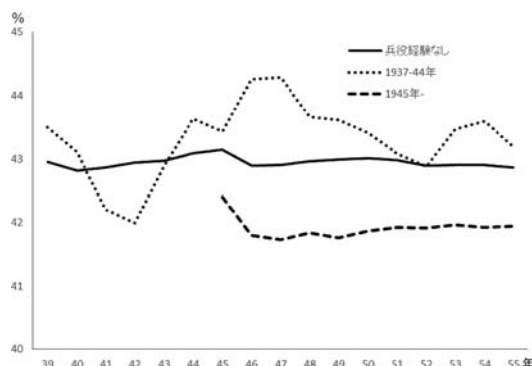


図 16 職業威信スコアの変化

5. 結論

はたして、徴兵経験は職業経歴に影響を与えたのだろうか。1.2 で取り上げた仮説のうち、どれが正しいと言えるのだろうか。本稿の分析結果をまとめよう。

本稿の分析全体から、徴兵経験は職業経歴に影響を与えていたと考えられる。その影響は、時代、徴兵前職業によって異なる。

徴兵経験は、職業経歴の安定性という観点からは、負の効果を持っていた。時代にかかわらず、同じ仕事の内容、従業員で働くことは難しい。さらに除隊後数年の間は、未経験者と比べて、転職が多くなる。除隊後の職業生活は安定的とは言えず、職業経歴に不利に働いていたと言えるだろう。しかしその一方で、転職率は、除隊後数年後には徴兵未経験者と同水準になっており、その影響が消えている。また未経験者と経験者の間の職業分布の年次変化からは、1937-44 年除隊者においては違いが大きいが、1945 年以降除隊者では小さい。終戦後は、除隊者も未経験者の違いは小さい。それは終戦後の日本経済、社会の混乱から、除隊者であることの不利益が戦時中ほど大きくなかったといえるのかもしれない。しかしこうした分布の違いは、除隊年に関係なく、数年の後に解消されていく。つまり、徴兵の影響は消失する。

一方上昇-下降という観点からは、職業威信スコアから 1937-44 年の戦中に除隊した者についてスコアが上昇していた。しかし、1945 年以降の除隊者についてはほとんど違いがみられなかった。また 1937-44 年除隊者について、スコアが上昇していたといっても、戦後下降しており、一定期間しか徴兵の効果はみられない。つまり地位の上昇という面では、戦時中に有利に働いていたが、それ以外の時期については、有利にも不利にも働いていなかった。そして、安定性と同様、影響があるとしても、その影響は除隊後数年に限られている。

職業別の違いに注目すると、上層ホワイトは、

15) 52 年以降に再び上昇するが、その理由についてはわからない。

徴兵によって下降する傾向があり、上昇－下降という観点からは負の効果がみられる。流出率、流入率の時代的变化を見ても、変化は大きく、安定性という観点からも負の影響がみられる。下層ホワイトと下層ブルーは、戦争によって固定化、閉鎖化が進んでいる。安定性という観点では影響は小さい。しかし職業威信スコアの変化については、下層ブルーにおいて大きく上昇しており、上昇－下降という観点からは下層ブルーについてはプラスの効果を持っていた。上層ブルーは、戦時に流動化、戦後に閉鎖化が進むことから、上層ブルーに次第に就きにくくなっている。しかし徴兵前後の職業威信スコアの変化は小さいことから、徴兵は安定性という観点からは影響があるものの、上昇－下降という観点からは大きな影響はない。農業は、相対的には徴兵の影響が最も小さい。戦時期、戦後と固定化が進んでいるという点からは、農業従事者が他の職業に移動する機会が減少していることを指し示しているが、それは徴兵経験の影響というよりは、それぞれの時代の産業、経済状況の影響と考えたほうがいだろう。

全体をまとめると、第一に徴兵の影響はある。しかし影響の仕方は時代、徴兵前の職業によって異なっているものの、徴兵がその後の職歴にプラスに働くという効果は一部（職業威信スコア）を除いて、ほとんど見られなかった。不安定、下降移動があることが明らかとなった。

第二にその影響は、除隊後数年に限られており、それを過ぎると徴兵未経験者との差は小さくなる。高度経済成長を支えた大きな原動力の一つは、徴兵経験者たちであったはずである。彼らは戦後一時的に不利な立場に置かれたものの、それが数年の内に解消され、平等化が進んだことは、50年代以降の高度経済成長を考える上で、重要な意味を持っているに違いない。

参考文献

- Gordon, Andrew. 1988. *The Evolution of Labor Relations in Japan: Heavy Industry, 1853–1955* (Harvard East Asian Monographs). Harvard University Asia Center (=二村一夫訳, 2012.『日本労使関係史－1853–2010－』岩波書店).
- 引揚援護庁編. 1949.『引揚援護の記録』引揚援護庁

- (=厚生省, 2000.『引揚援護の記録』クレス出版).
- 兵藤釗. 1997.『労働の戦後史(上)(下)』東京大学出版会.
- 法政大学大原社会問題研究所. 1964.『太平洋戦争下の労働者状態』東洋経済新報社.
- 池内義孝. 1991.「兵役体験とライフコース」森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会: 152–178.
- 稲田雅也. 2012.「戦争体験者たちの工場就労状況－京浜工業地帯従業員調査(1951)の再分析」『2012年度 課題公募型二次分析研究会 社会科学研究所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属 社会調査・データアーカイブ研究センター: 37–54.
- 岩井八郎. 2013.「戦時期における経歴の流動化と戦後社会の形成: 1965年SSM調査の再分析」『2012年度 課題公募型二次分析研究会 社会科学研究所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属 社会調査・データアーカイブ研究センター: 120–135.
- . 2014.「戦時経済の「遺産」仮説の検討－SSM調査の再分析－」『京都大学大学院教育学研究紀要』60: 25–43.
- 神代和欣・連合総合生活開発研究所編. 1995.『戦後50年 産業・雇用・労働史』日本労働研究機構.
- 加瀬和俊. 1993 a.「兵役と失業(1)－昭和恐慌期における対応策の性格－」『社会科学研究』44(3): 121–150.
- . 1993 b.「兵役と失業(2)－昭和恐慌期における対応策の性格－」『社会科学研究』44(4): 77–97.
- 片瀬一男. 2013 a.「軍国少年たちの戦前・戦後」『人間情報学研究』18: 13–38.
- . 2013 b.「経済人の軍国体験－教育機関としての軍隊－」『人間情報学研究』18: 95–119.
- 小池和男. 1976.「戦時経済の「遺産」」飯田経夫・清成忠男・小池和男・玉城哲・中村秀一郎・正村公宏・山本満『戦後日本経済史－戦後三〇年の歩み－』上、筑摩書房: 92–107.
- MacLean, Alair and Glen H. Elder Jr. 2007. “Military Service in the Life Course.” *Annual Review of Sociology* 33: 175–196.
- 前間孝則. 2004.『技術者たちの敗戦』草思社.
- 三谷直紀. 2003.「労働－技能形成と労働力配分－」橘木俊昭編『戦後日本経済を検証する』東京大学出版会: 353–454.

- 中村隆英. 1974. 『日本の経済統制－戦時・戦後の経験と教訓－』日経新書.
- . 1993. 『日本経済－その成長と構造－ 第3版』東京大学出版会.
- 編. 1989. 『日本経済史7「計画化」と「民主化」』岩波書店.
- 野口悠紀雄. 2008. 『戦後日本経済史』新潮社.
- 岡崎哲二. 1997. 『工業化の軌跡－経済大国前史－』読売新聞社.
- 佐藤香. 2010. 「戦後社会にみる戦争の影響」橋本健二編『家族と格差の戦後史－1960年代日本のリアリティ』青弓社：179–208.
- 柴孝夫・岡崎哲二. 2011. 「戦時期・戦後復興期の経済と企業」柴孝夫・岡崎哲二編『講座・日本経営史4 制度転換期の企業と市場』ミネルヴァ書房：1–30.
- 島内憲夫・北村薫. 1991. 「兵役と成人期への移行」森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会：137–153.
- 梅村又次他. 1988. 『長期経済統計2 労働力』東洋経済新報社.
- 渡邊勉. 2014 a. 「誰が兵士になったのか（1）－兵役におけるコーホート間の不平等－」『関西学院大学社会学部紀要』119：1–18.
- . 2014 b. 「誰が兵士になったのか（2）－学歴・職業による兵役の不平等－」『関西学院大学社会学部紀要』119：19–36.

Conscription Experience and Occupational Career An Analysis of SSM Survey Data

ABSTRACT

This paper examines the impact conscription experiences have on occupational careers using career data from SSM surveys. Although conscription experiences are said to have a major influence on one's life, there is little research using statistical techniques. We analyze the occupations before and after conscription using data from SSM surveys and clarifying the impact of the conscription experience.

Our research resulted in two findings. First, conscription experiences have a negative influence on occupational careers. The occupational careers of those who experienced conscription became unstable and their social status was lowered. Second, the negative influence was weakened gradually.

Key Words: conscription system, occupation, inequality